

平成19年 3月期 決算概要

連 結

平成19年 5月10日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	増 減
連 結 子 会 社 数	68	70	2
持 分 法 適 用 会 社 数	63	47	16
合 計	131	117	14

平成20年 3月期業績予想	
中間期	通 期
64	62
44	42
108	104

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	増 減
売 上 高	14,724	16,881	2,157
営 業 利 益	587	917	330
経 常 利 益	620	955	335
当 期 純 利 益	441	523	82

平成20年 3月期業績予想	
中間期	通 期
8,900	18,000
380	900
350	870
180	430

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	26	19	7
持 分 変 動 利 益	94	31	63
退 職 給 付 信 託 設 定 益	103	-	103
固 定 資 産 整 理 売 却 損	79	60	19
減 損 損 失	15	13	2
関 連 事 業 損 失 等	15	56	41
そ の 他	5	31	26
合 計	109	110	219

-	-
-	-
-	-
10	50
-	-
-	-
-	-
10	50

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位：億円)

		平成18年 3月期	平成19年 3月期	増 減
機能化学品	売 上 高	1,927	2,140	213
	営 業 利 益	108	135	27
機能樹脂	売 上 高	2,817	3,173	356
	営 業 利 益	101	222	121
基礎化学品	売 上 高	4,743	5,535	792
	営 業 利 益	218	110	108
石油化学	売 上 高	4,870	5,599	729
	営 業 利 益	159	454	295
そ の 他	売 上 高	367	434	67
	営 業 利 益	6	21	15
消去・全社	売 上 高	-	-	-
	営 業 利 益	5	25	20
合 計	売 上 高	14,724	16,881	2,157
	営 業 利 益	587	917	330

平成20年 3月期業績予想	
中間期	通 期
1,200	2,500
60	180
1,600	3,300
100	240
2,900	5,800
90	170
3,000	6,000
150	350
200	400
-	-
-	-
20	40
8,900	18,000
380	900

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H18/3末	H19/3末	増 減		H18/3末	H19/3末	増 減
流動資産	6,090	7,332	1,242	有利子負債	4,239	4,983	744
有形固定資産	5,323	5,423	100	その他負債	3,659	4,296	637
無形固定資産	233	274	41	自己資本	4,640	5,045	405
投資等	1,643	1,953	310	少数株主持分	751	658	93
資産計	13,289	14,982	1,693	負債純資産計	13,289	14,982	1,693
				(D/E/E)	(0.91)	(0.99)	(0.08)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	増 減	平成20年 3月期業績予想	
				中間期	通 期
営業キャッシュ・フロー	797	1,005	208	500	1,300
投資キャッシュ・フロー	582	1,336	754	600	1,300
(フリーキャッシュ・フロー)	(215)	(331)	(546)	(100)	-
財務キャッシュ・フロー	196	412	608	100	-
その他	12	11	1	-	-
現預金等増減	31	92	61	-	-

6. 主要指標

		平成18年 3月期	平成19年 3月期	増 減	平成20年 3月期業績予想	
					中間期	通 期
研究開発費	億円	371	369	2	220	440
減価償却費	億円	701	702	1	335	720
設備投資額	億円	814	727	87	560	1,150
金融収支	億円	42	54	12	40	80
期末有利子負債残高	億円	4,239	4,983	744	5,100	5,050
期末従業員数	人	12,473	12,511	38	12,600	12,600
為替レート	円/US\$	113	117	4	120	120
国産ナフサ価格	円/KL	42,350	49,950	7,600	56,000	56,000

7. 当期のトピックス

プラント新增設

名古屋工場 フィルムタイプPDP用光学フィルター増強設備 完工(06年4月)

千葉フェノール社 フェノール・アセトン増強設備 完工(06年5月)

海外プロジェクト

欧米 トナー樹脂合弁会社の100%子会社化(06年3月)

中国 上海中石化三井化工社(ビスフェノールA) 設立(06年4月)

中国 PRIME POLYMER ASIA CO.,LTD. 設立(06年11月)

その他

山本化成社 株式交換による100%子会社化(06年4月)

三井化学ポリウレタン(旧三井武田ケミカル)社 株式取得による100%子会社化(06年4月)

三共アグロ社 株式取得による100%子会社化(07年3月)

連 結

セグメント増減内訳（対前年度決算）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	計	増 減()	
				数量差	価格差
機 能 化 学 品	1,927	2,140	213	216	3
機 能 樹 脂	2,817	3,173	356	117	239
基 礎 化 学 品	4,743	5,535	792	251	541
石 油 化 学	4,870	5,599	729	67	662
そ の 他	367	434	67	65	2
消 去 ・ 全 社	-	-	-	-	-
合 計	14,724	16,881	2,157	716	1,441

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	計	増 減()			
				数量差	価格差	比例費差	固定費差等
機 能 化 学 品	108	135	27	52	3	19	3
機 能 樹 脂	101	222	121	9	239	138	11
基 礎 化 学 品	218	110	108	44	541	699	6
石 油 化 学	159	454	295	61	662	429	1
そ の 他	6	21	15	2	2	6	17
消 去 ・ 全 社	5	25	20	-	-	-	20
合 計	587	917	330	168	1,441	1,291	12

連 結

セグメント組替について

旧組織ベース

	07年度対外発表値	
	売上高	営業利益
機能化学品	2,500	180
機能樹脂	3,300	240
機能性材料分野	5,800	420
基礎化学品	5,800	170
石油化学	6,000	350
石化・基礎化分野	11,800	520
その他	400	40
合計	18,000	900

新組織ベース

	07年度対外発表値	
	売上高	営業利益
機能材料	5,300	330
先端化学品	1,200	120
機能性材料分野	6,500	450
基礎化学品	11,100	490
基礎化学品分野	11,100	490
その他	400	40
合計	18,000	900

(単位：億円)

増減	
売上高	営業利益
700	30
700	30
-	-
-	-

分野別営業利益の主要な変動項目

当社は、平成19年4月1日付で、グランドデザインに示した方向を目指し「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を実施しており、それに伴い各事業の帰属セグメントを変更しております。

機能性材料分野においては、従来の機能化学品セグメントのうち精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを機能材料セグメントとしております。

また、基礎化学品分野においては、基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを基礎化学品セグメントとしております。

各分野間の主要な変動項目は以下のとおりです。

機能性材料分野 基礎化学品分野からの関係会社移動（東セロ(株)）
 基礎化学品分野 機能性材料分野への関係会社移動（東セロ(株)）



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4183

URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 田中達也

TEL(03)6253-2100

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,688,062	14.6	91,678	56.2	95,478	54.0	52,297	18.5
18 年 3 月期	1,472,435	19.9	58,705	27.1	61,989	22.3	44,125	68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	66 68	-	10.8	6.8	5.4
18 年 3 月期	56 20	-	10.1	4.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 5,979 百万円 18 年 3 月期 8,101 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,498,183	570,252	33.7	653 84
18 年 3 月期	1,328,890	464,021	34.9	592 42

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 504,509 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	100,565	133,618	41,168	40,443
18 年 3 月期	79,709	58,247	19,590	31,221

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	6,273	14.23	1.44
19 年 3 月期	4 00	6 00	10 00	7,793	15.00	1.60
20 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00	12 00	-	21.53	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	890,000	6.7	38,000	13.5	35,000	4.7	18,000	11.3	23 33
通期	1,800,000	6.6	90,000	1.8	87,000	8.9	43,000	17.8	55 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、20~22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成19年3月期 792,020,076株 平成18年3月期 789,156,353株

期末自己株式数 平成19年3月期 20,407,827株 平成18年3月期 6,073,702株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	991,787	16.3	31,720	24.1	38,373	12.1	20,996	40.3
18年3月期	852,955	2.3	25,552	40.4	34,246	23.2	14,967	137.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	26	76	-	-
18年3月期	18	99	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,032,467		387,012		37.5	501	56	
18年3月期	886,496		376,432		42.5	480	18	

(参考) 自己資本 19年3月期 387,012百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	510,000	4.0	9,000	7.4	13,000	13.3	10,000	6.3	12	96
通期	1,050,000	5.9	26,000	18.0	31,000	19.2	22,000	4.8	28	51

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5~6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

a) 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、出荷は堅調に推移しましたが、年度を通じて原燃料価格が高値を維持したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	16,881	917	955	523
前期	14,724	587	620	441
増減額	2,157	330	335	82
増減率	14.6%	56.2%	54.0%	18.5%

売上高は、前期に比べ2,157億円増(14.6%増)の16,881億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたことなどによる価格アップ1,441億円、売上数量増加による数量効果716億円を要因とするものです。また、海外売上高は6,573億円となり、売上高全体に占める割合は38.9%となりました。

営業利益は、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の是正に努めたこと及び販売数量増加による効果などにより、前期に比べ330億円増(56.2%増)の917億円となりました。

経常利益は、営業外損益が前期に比べ5億円改善した結果、前期に比べ335億円増(54.0%増)の955億円となりました。これは、支払利息の増加などにより営業外費用が前期に比べ15億円増加したものの、為替差益が11億円増加したことなどにより営業外収益が前期に比べ20億円増加したことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は5.7%となりました。

特別利益は、MTアクアポリマー株式会社設立などに伴う持分変動利益31億円及び投資有価証券売却益15億円などにより50億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損60億円、肥料事業などに係る関連事業損失・投資有価証券売却損56億円及び減損損失13億円などにより160億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期に比べ219億円減益の110億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ116億円増の845億円となりました。

当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ82億円増(18.5%増)の523億円となり、1株当たり当期純利益は66.68円となりました。

b) 当期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ6%増加しました。

建設資材は、土木資材を中心とした需要に支えられたものの、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は前期に比べ14%減少しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は前期に比べ11%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が拡大したことにより、売上高は前期に比べ29%増加しましたが、急激な価格低下による影響を大きく受けました。

眼鏡レンズ用材料、医薬中間体などのヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ14%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、積極的な販売拡大及び原料価格の高騰を受けた製品価格の改定により、売上高は前期に比べ11%増加しましたが、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が拡大したことにより、売上高は前期に比べ12%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ213億円増の2,140億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は27億円増の135億円となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に進み、売上高は前期に比べ13%増加しました。

特殊ポリオレフィンは、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ8%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は前期に比べ3%減少しました。

塗料用原料樹脂は、情報記録紙及び携帯電話用途の販売が堅調であったため、売上高は前期に比べ5%増加しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ21%増加しました。

製紙材料用途のアクリルアミドは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ13%増加しました。

ウレタン原料は、MDIの市況が海外で低迷したものの、TDIの市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと及びPPGの製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ22%増加しました。

ウレタン樹脂は、建材・注型及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は前期に比べ5%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ356億円増の3,173億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。また、営業利益は121億円増の222億円となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことに加え、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co., Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前期に比べ24%増加しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩みや、輸入品の増加などにより、販売数量は伸び悩みましたが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ7%増加しました。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ37%増加しました。

ビスフェノールAは、販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は前期に比べ3%増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、プラントの定期修理を行ったことによる販売数量の減少はあったものの、製品価格の改定により、売上高は前期に比べ3%増加しました。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ792億円増の5,535億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は108億円減の110億円となりました。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行った

プラントが前期に比べ少なかったことにより、生産量は前期に比べエチレンが7%、プロピレンが8%それぞれ増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが15%、ポリプロピレンが13%それぞれ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ729億円増の5,599億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は295億円増の454億円となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため、外販体制の見直しを行ったことにより、外部への売上高は前期に比べ19%減少しました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量が好調に推移し、外部への売上高は前期に比べ29%増加しました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ67億円増の434億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業利益は15億円増の21億円となりました。

次期の見通し

a) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、米国経済の減速や原燃料価格の再高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成16年度に策定した4か年の中期経営計画(04中計)の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」をキーワードに、事業の量的拡大から質的拡大への転換を積極的に進めております。この中期経営計画の最終年度である平成19年度は、次の点に全力で取り組んでまいります。

- ・機能性材料分野の成長加速
- ・石化・基礎化学品分野における収益力強化
- ・CSRの積極的推進
- ・生産現場力の強化
- ・人材の育成強化

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,000	900	870	430
平成19年3月期	16,881	917	955	523
増減額	1,119	17	85	93
増減率	6.6%	1.9%	8.9%	17.8%

なお、上記の前提として、為替レート120円/\$、国産ナフサ価格は56,000円/klとしております。

b) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	合 計
平成20年3月期	2,500	3,300	5,800	6,000	400	-	18,000
平成19年3月期	2,140	3,173	5,535	5,599	434	-	16,881
増減額	360	127	265	401	34	-	1,119
増減率	16.8%	4.0%	4.8%	7.2%	7.8%	-	6.6%

(単位：億円)

	営 業 利 益						
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	合 計
平成20年3月期	180	240	170	350	-	40	900
平成19年3月期	135	222	110	454	21	25	917
増減額	45	18	60	104	21	15	17
増減率	33.3%	8.1%	54.5%	22.9%	100.0%	-	1.9%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、三共アグロ株式会社を完全子会社化する目的で実施した三共株式会社(現第一三共株式会社)からの株式取得及び三井化学ポリウレタン株式会社を完全子会社化する目的で実施した武田薬品工業株式会社からの株式取得などにより、前期末に比べ1,693億円増の1兆4,982億円となりました。

当期末の負債は、前期末に比べ1,381億円増の9,279億円となり、そのうち、有利子負債は744億円増の4,983億円となりました。その結果、有利子負債比率は前期末に比べ1.4ポイント増の33.3%となりました。

当期末の純資産は、前期末に比べ312億円増の5,703億円(前期末の少数株主持分及び資本の部合計5,391億円と比較)となり、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント減の33.7%となりました。なお、平成18年12月に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として自己株式を取得しており、取得価額の総額は168億円であります。

以上により、当期末の有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)は、前期末に比べ0.08ポイント増の0.99となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億円増加し、当期末には404億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ208億円増の1,005億円となりました。前期と比べて増加したのは、売掛金や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ754億円増の1,336億円となりました。前期と比べて増加したのは、三共アグロ株式会社及び三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、前期に比べ608億円増の412億円となりました。前期と比べて増加したのは、主として前期を上回る資金調達を行ったことなどによるものです。

次期の見通し

04 中計で掲げている財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引き続き厳選してまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	30.3	32.3	33.7	34.9	33.7
時価ベース自己資本比率(%)	29.8	42.3	39.0	51.0	53.0
債務償還年数(年)	3.7	5.9	4.4	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	10.8	14.7	13.4	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**当社の利益分配に関する基本方針**

当社は、利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当期・次期の配当

当社は、当期末において、前期末に比べ2円増の1株当たり6円の配当を実施する予定であります。すでに、平成18年12月5日に1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、前期に比べ2円増の1株当たり10円となります。

また、次期におきましては、中間配当・期末配当とも、1株当たり6円、年間では1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

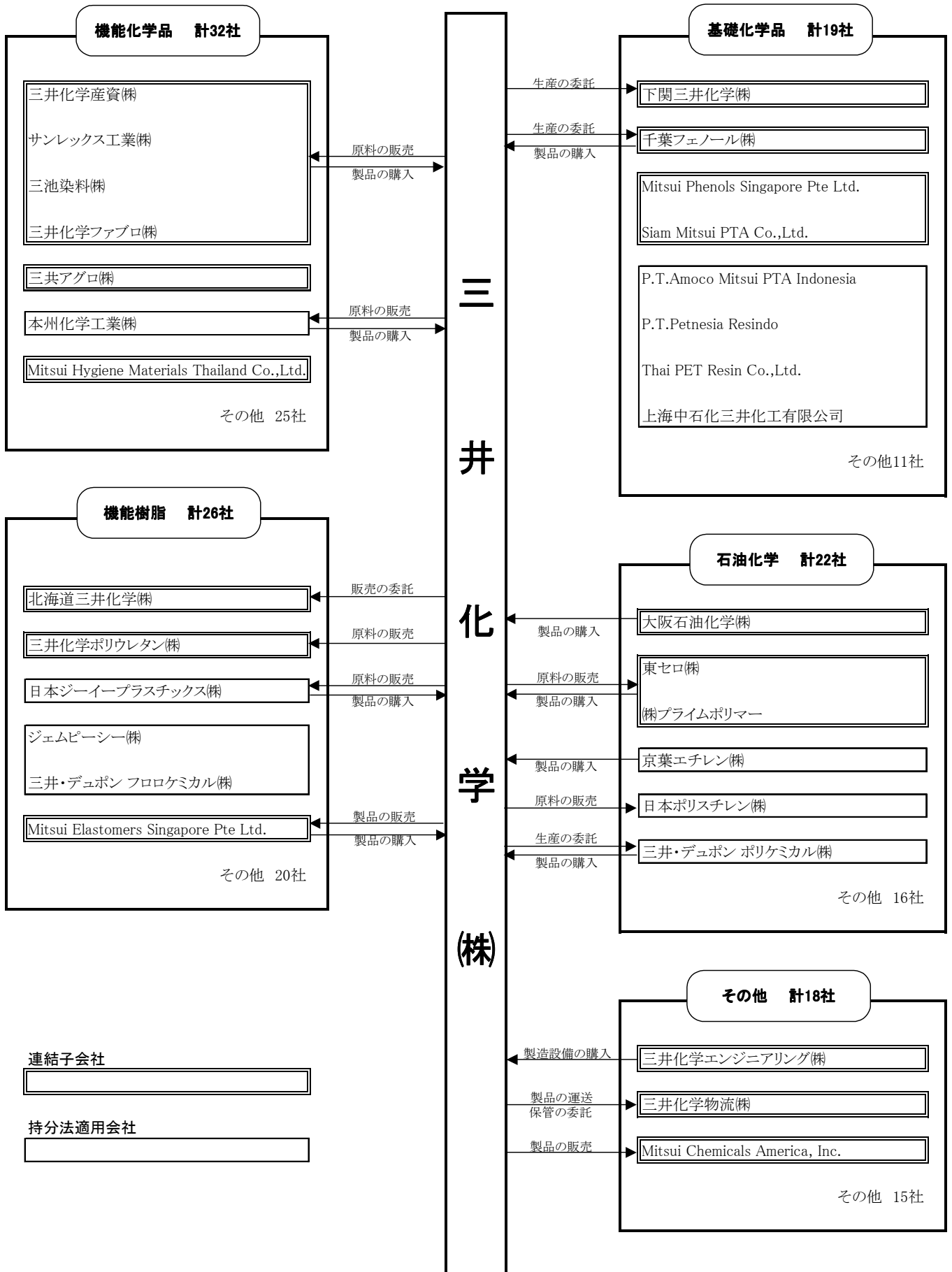
当社グループは、当社、子会社 87 社及び関連会社 37 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 70 社を連結し、清算状態などの 7 社を除く子会社及び関連会社 47 社に持分法を適用しています。

各事業における主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学産資㈱、サンレックス工業㈱、三池染料㈱、三井化学ファプロ㈱、三共アグロ㈱、本州化学工業㈱、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 25 社 (計 32 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学㈱、三井化学ポリウレタン㈱、日本ジーイープラスチック㈱、ジェムピーシー㈱、三井・デュポンフロロケミカル㈱、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 20 社 (計 26 社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	下関三井化学㈱、千葉フェノール㈱、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd.、上海中石化三井化工有限公司 その他 11 社 (計 19 社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学㈱、東セロ㈱、(株)プライムポリマー、京葉エチレン㈱、日本ポリスチレン㈱、三井・デュポンポリケミカル㈱ その他 16 社 (計 22 社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送事業等	三井化学エンジニアリング㈱、三井化学物流㈱、Mitsui Chemicals America, Inc. その他 15 社 (計 18 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

(2) 関係会社の状況(平成19年3月31日現在)
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が製品を購入している。
三共アグロ㈱	東京都港区	350	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 なし
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向3名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三池染料㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニアリング㈱	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社及びグループ各社の製造設備等の 設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
三井化学物流㈱	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社及びグループ各社の物流業務を担 当している。
三井化学ポリウレタン㈱	東京都港区	20,008	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向6名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 35	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 1,310	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他51社						

(持分法適用会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
ジェムピーシー㈱	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日本ジーイープラス チェックス㈱	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン㈱	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 29	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバー 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
上海中石化三井化工 有限公司	シャンハイ	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名
その他 36社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. 連結子会社のうち、三池染料㈱は、平成19年4月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
5. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
6. 持分法適用会社のうち、本州化学工業㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針(経営ビジョン)

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

目指すべき企業グループ像

「『化学』『革新』『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～」を目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

(2) 経営計画システムと連結中期経営計画

経営計画システム

事業グループ(平成19年4月1日をもって事業本部に組織改正)制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成16年度からの4年間の連結中期経営計画(04中計)を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

- ・ 経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。
- ・ 高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。
- ・ 機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。
- ・ 石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率(ROS)、効率性の指標として総資産経常利益率(ROA)を使用しています。さらに、健全性の指標として有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)を使用し、収益力の強化とより健全な財務体質を目指しています。

指 標	平成19年度目標値
売上高 (億円)	(13,000)
売上高経常利益率(ROS) (%)	(7.7)
総資産経常利益率(ROA) (%)	7.0
有利子負債/自己資本比率 (倍) (D/Eレシオ)	1.0

()で囲って表記している数値は、参考値です。

c) 基本戦略

・基本戦略1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製

品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務改革に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識のもとに、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

(3) 「グランドデザイン」策定

平成19年度は、当社発足10周年を迎えることから、次の10～15年の更なる成長を目指した三井化学グループの経営の基本骨格「グランドデザイン」を策定しました。この中で、「目指すべき企業グループ像」を15～20年先まで見据え、上記(1)のとおり改訂しました。

さらに、8～10年で実現を目指す長期経営目標を以下のとおり「収益」、「環境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとしました。平成20年度から始まる次期中期経営計画においては、これらの目標の早期実現に向けた具体的施策を策定し、実行してまいります。

・長期経営目標(平成27年近傍)

収益目標 成長	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益：1,500億円以上 ・ROA(総資産営業利益率)：10%以上
環境目標 調和	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG(温室効果ガス)原単位指数：平成2年度比90以下 (本体・国内連結子会社) ・産業廃棄物ミニマム化(最終処分量/産業廃棄物発生量)：1%以下 (本体・国内外連結子会社全生産拠点) ・非石化原料活用技術の開発
事業ポートフォリオ 経営基盤強化の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・機能材料事業、先端化学品事業、基礎化学品事業の3本柱 ・事業特性に応じた機動性 ・競争に勝ち抜くための実行力と長期視点
経営基盤強化の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・環境・社会の3軸での業績評価、行動指針の浸透・定着 ・目指すべき事業ポートフォリオの早期実現と新製品開発の加速に適した組織編成等

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	()
(資産の部)	1,328,890	1,498,183	169,293
流動資産	608,995	733,150	124,155
現金及び預金	31,354	35,035	3,681
受取手形及び売掛金	290,914	346,659	55,745
棚卸資産	219,705	257,069	37,364
繰延税金資産	13,804	19,283	5,479
その他	53,722	75,606	21,884
貸倒引当金	504	502	2
固定資産	719,895	765,033	45,138
有形固定資産	532,324	542,340	10,016
建物及び構築物	121,006	121,472	466
機械装置及び運搬具	219,067	214,549	4,518
土地	168,556	173,106	4,550
建設仮勘定	13,828	22,651	8,823
その他	9,867	10,562	695
無形固定資産	23,319	27,374	4,055
投資その他の資産	164,252	195,319	31,067
投資有価証券	146,177	167,791	21,614
長期貸付金	1,871	1,730	141
繰延税金資産	5,454	7,389	1,935
その他	12,677	20,300	7,623
貸倒引当金	1,927	1,891	36
合 計	1,328,890	1,498,183	169,293

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	()
(負債の部)	789,766	927,931	138,165
流動負債	475,074	591,253	116,179
支払手形及び買掛金	213,182	244,900	31,718
短期借入金	125,817	133,690	7,873
1年以内返済長期借入金	24,334	22,191	2,143
コマーシャル・ペーパー	1,200	51,000	49,800
1年以内償還社債	20,122	20,022	100
未払法人税等	5,383	25,101	19,718
役員賞与引当金	-	160	160
修繕引当金	4,901	11,601	6,700
その他	80,135	82,588	2,453
固定負債	314,692	336,678	21,986
社債	142,077	153,055	10,978
長期借入金	110,388	118,365	7,977
繰延税金負債	3,550	4,702	1,152
退職給付引当金	47,230	50,353	3,123
役員退職慰労引当金	1,233	1,288	55
修繕引当金	3,608	2,290	1,318
その他	6,606	6,625	19
(少数株主持分)	75,103	-	75,103
(資本の部)	464,021	-	464,021
資本金	103,226	-	103,226
資本剰余金	66,945	-	66,945
利益剰余金	269,191	-	269,191
その他有価証券評価差額金	29,016	-	29,016
為替換算調整勘定	764	-	764
自己株式	3,593	-	3,593
(純資産の部)	-	570,252	570,252
株主資本	-	465,906	465,906
資本金	-	103,226	103,226
資本剰余金	-	69,257	69,257
利益剰余金	-	311,703	311,703
自己株式	-	18,280	18,280
評価・換算差額等	-	38,603	38,603
その他有価証券評価差額金	-	34,290	34,290
繰延ヘッジ損益	-	21	21
為替換算調整勘定	-	4,292	4,292
少数株主持分	-	65,743	65,743
合 計	1,328,890	1,498,183	169,293

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	()
売 上 高	1,472,435	1,688,062	215,627
売 上 原 価	1,217,564	1,402,022	184,458
売 上 総 利 益	254,871	286,040	31,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	196,166	194,362	1,804
営 業 利 益	58,705	91,678	32,973
営 業 外 収 益	18,413	20,455	2,042
受 取 利 息	347	592	199
受 取 配 当 金	1,525	2,129	604
持分法による投資利益	8,101	5,979	2,122
為 替 差 益	2,182	3,264	1,082
そ の 他	6,258	8,491	2,279
営 業 外 費 用	15,129	16,655	1,526
支 払 利 息	6,027	7,991	1,964
コマーシャル・ペーパー利息	8	105	97
不 良 品 処 分 損	3,698	3,185	513
そ の 他	5,396	5,374	22
経 常 利 益	61,989	95,478	33,489
特 別 利 益	22,302	5,054	17,248
固 定 資 産 売 却 益	1,157	389	768
投資有価証券売却益	244	1,515	1,271
持 分 変 動 利 益	9,366	3,102	6,264
退職給付信託設定益	10,280	-	10,280
そ の 他	1,255	48	1,207
特 別 損 失	11,366	15,990	4,624
固 定 資 産 整 理 損	7,167	5,862	1,305
固 定 資 産 売 却 損	684	117	567
減 損 損 失	1,519	1,347	172
関 連 事 業 損 失	597	1,997	1,400
投資有価証券売却損	904	3,600	2,696
過年度修繕引当金繰入額	-	1,031	1,031
臨 時 減 価 償 却 費	-	1,180	1,180
そ の 他	495	856	361
税金等調整前当期純利益	72,925	84,542	11,617
法人税、住民税及び事業税	8,026	28,875	20,849
法 人 税 等 調 整 額	19,655	1,459	21,114
計	27,681	27,416	265
少 数 株 主 利 益	1,119	4,829	3,710
当 期 純 利 益	44,125	52,297	8,172

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	66,913
資本剰余金増加高	32
自己株式処分差益	32
資本剰余金期末残高	66,945
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	231,497
利益剰余金増加高	44,137
当期純利益	44,125
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高	12
利益剰余金減少高	6,443
配当金	6,278
役員賞与	95
連結子会社等の減少による利益剰余金減少高	70
利益剰余金期末残高	269,191

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	103,226	66,945	269,191	3,593	435,769
当期中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当（注）			3,135		3,135
剰余金の配当			3,164		3,164
役員賞与の支給（注）			103		103
当期純利益			52,297		52,297
自己株式の取得				17,866	17,866
自己株式の処分		2		36	38
持分法の適用範囲の変動			3,383	476	2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	2,312	42,512	14,687	30,137
平成 19 年 3 月 31 日残高	103,226	69,257	311,703	18,280	465,906

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	29,016	-	764	28,252	75,103	539,124
当期中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当（注）						3,135
剰余金の配当						3,164
役員賞与の支給（注）						103
当期純利益						52,297
自己株式の取得						17,866
自己株式の処分						38
持分法の適用範囲の変動						2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	5,274	21	5,056	10,351	9,360	991
当期中の変動額合計	5,274	21	5,056	10,351	9,360	31,128
平成 19 年 3 月 31 日残高	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	()
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,925	84,542	11,617
減価償却費	70,099	66,705	3,394
のれん償却額	-	3,502	3,502
減損損失	1,519	1,347	172
持分変動利益	9,366	3,102	6,264
修繕引当金の増減額	1,021	5,382	6,403
貸倒引当金の増減額	1,628	-	1,628
役員退職慰労引当金の増減額	945	66	1,011
投資有価証券売却損益	522	1,662	1,140
有形固定資産除却損	2,302	4,324	2,022
固定資産売却損益	473	272	201
受取利息及び受取配当金	1,872	2,721	849
支払利息	6,027	7,991	1,964
持分法による投資利益	8,101	5,979	2,122
退職給付信託設定益	10,280	-	10,280
売上債権の増減額(増加:)	44,459	42,697	1,762
棚卸資産の増減額(増加:)	14,934	27,039	12,105
仕入債務の増減額(減少:)	45,039	20,105	24,934
その他の	2,550	3,414	864
小計	102,804	110,402	7,598
利息及び配当金の受取額	8,013	7,436	577
利息の支払額	5,933	7,854	1,921
法人税等の支払額	25,175	9,419	15,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,709	100,565	20,856
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	63,829	67,433	3,604
有形無形固定資産の売却による収入	6,232	1,406	4,826
投資有価証券の取得による支出	1,068	16,494	15,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,492	5,443	3,951
少数株主持分の取得による支出	-	27,309	27,309
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,875	24,875
その他の	1,074	4,356	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,247	133,618	75,371
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	4,763	8,316	13,079
コマーシャル・ペーパー純増減額	19,800	49,800	69,600
長期借入による収入	19,590	28,611	9,021
長期借入金の返済による支出	23,723	28,222	4,499
社債の発行による収入	30,154	31,000	846
社債の償還による支出	11,209	20,122	8,913
少数株主への株式の発行による収入	305	-	305
自己株式の取得による支出	859	17,866	17,007
親会社による配当金の支払額	6,278	6,299	21
その他の	3,007	4,050	1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,590	41,168	60,758
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	608	645
・現金及び現金同等物の増減額	3,125	8,723	5,598
・現金及び現金同等物の期首残高	28,068	31,221	3,153
・連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	28	499	471
・現金及び現金同等物の期末残高	31,221	40,443	9,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 87 社のうち、重要な 70 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	三共アグロ(株)	サンレックス工業(株)
下関三井化学(株)	千葉フェノール(株)	東セロ(株)
(株)プライムポリマー	北海道三井化学(株)	三池染料(株)
三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)
三井化学物流(株)	三井化学ホリウレタン(株)	
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.		

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 17 社及び関連会社 37 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 7 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	日本ジーイープラスチック(株)
日本ポリスチレン(株)	本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)
三井・デュポンフロケミカ(株)		
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P.T. Petnesia Resindo
Thai PET Resin Co., Ltd.		上海中石化三井化工有限公司

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 山本化成(株) 他 9 社

(除外) P.T. Mitsui Eterindo Chemicals 他 7 社

持分法 (新規) 上海中石化三井化工有限公司 他 3 社

(除外) 東洋エンジニアリング(株) 他 19 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 22 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社の一部で、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当期より定額法から定率法によることに変更いたしました。

この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は1,220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,214百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社の一部で、当期より修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は731百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は1,762百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1.役員賞与に関する会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更が当期の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は504,488百万円であります。

また、前期において「負債の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当期から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前期の繰延ヘッジ利益について、当期と同様の方法によった場合の金額は1百万円であります。

3.企業結合に係る会計基準等

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	-
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営 業 費 用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営 業 利 益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	205,572	280,058	314,425	395,383	60,026	1,255,464	73,426	1,328,890
減 価 償 却 費	12,414	19,901	15,749	20,970	1,238	70,272	(173)	70,099
減 損 損 失	-	192	-	848	-	1,040	479	1,519
資 本 的 支 出	11,859	14,523	19,559	34,303	1,107	81,351	49	81,400

当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	213,955	317,258	553,471	559,927	43,451	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,114	18,869	48,963	128,700	131,440	333,086	(333,086)	-
計	219,069	336,127	602,434	688,627	174,891	2,021,148	(333,086)	1,688,062
営 業 費 用	205,546	313,894	591,446	643,291	172,809	1,926,986	(330,602)	1,596,384
営 業 利 益	13,523	22,233	10,988	45,336	2,082	94,162	(2,484)	91,678
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	265,064	327,878	326,966	438,063	62,485	1,420,456	77,727	1,498,183
減 価 償 却 費	12,914	18,318	16,781	18,838	2,572	69,423	784	70,207
減 損 損 失	141	303	148	-	-	592	755	1,347
資 本 的 支 出	18,707	24,032	8,343	14,132	2,703	67,917	4,754	72,671

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当期 179,561 百万円、前期 140,997 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 1.20～21 ページ「4.(2) 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「機能樹脂」について 1,220 百万円増加しており、営業利益は「機能樹脂」について 1,214 百万円減少しております。

2.21 ページ「4.(3) 修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当期より修繕引当金に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益は「機能樹脂」について 731 百万円減少しております。

2.所在地別セグメント情報

前 期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	-
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営 業 費 用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営 業 利 益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705
資 産	1,152,509	166,153	46,759	1,365,421	(36,531)	1,328,890

当 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,412,809	178,414	96,839	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,439	87,652	2,299	143,390	(143,390)	-
計	1,466,248	266,066	99,138	1,831,452	(143,390)	1,688,062
営 業 費 用	1,381,467	262,103	96,389	1,739,959	(143,575)	1,596,384
営 業 利 益	84,781	3,963	2,749	91,493	185	91,678
資 産	1,327,744	179,844	51,778	1,559,366	(61,183)	1,498,183

(注1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注2) 1.20~21ページ「4.(2)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は「日本」について1,220百万円増加しており、営業利益は「日本」について1,214百万円減少しております。

2.21ページ「4.(3)修繕引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当期より修繕引当金に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益は「日本」について731百万円減少しております。

3.海外売上高

前 期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
連結売上高					1,472,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

当 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	509,454	81,645	52,960	13,246	657,305
連結売上高					1,688,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	4.8	3.1	0.8	38.9

1 株当たり情報

前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	592.42 円	1 株当たり純資産額	653.84 円
1 株当たり当期純利益金額	56.20 円	1 株当たり当期純利益金額	66.68 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,125	52,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	108	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(108)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,017	52,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	783,188	784,280

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	()
(資産の部)	886,496	1,032,467	145,971
流動資産	320,499	359,659	39,160
現金及び預金	4,919	5,652	733
受取手形	226	241	15
売掛金	171,546	193,601	22,055
商製品	13,634	15,990	2,356
製成品	46,189	48,777	2,588
原材料	16,445	17,817	1,372
仕掛品	1,092	961	131
貯蔵品	7,570	8,581	1,011
前渡金	108	15	93
前払費用	1,248	1,794	546
繰延税金資産	8,305	9,096	791
未収入金	48,448	55,076	6,628
その他の金	836	2,139	1,303
貸倒引当金	67	81	14
固定資産	565,997	672,808	106,811
有形固定資産	302,011	314,131	12,120
建物	52,401	52,788	387
構築物	24,517	24,877	360
機械及び装置	69,847	69,195	652
車両運搬具	284	425	141
工具器具備品	5,700	5,890	190
土地	138,375	140,013	1,638
建設仮勘定	10,887	20,943	10,056
無形固定資産	12,771	10,299	2,472
投資その他の資産	251,215	348,378	97,163
投資有価証券	78,471	100,321	21,850
関係会社株式	157,531	221,311	63,780
出資金	247	241	6
関係会社出資金	938	3,014	2,076
長期貸付金	1,661	1,575	86
従業員長期貸付金	3	-	3
長期固定債権	3,476	4,323	847
長期前払費用	1,395	2,418	1,023
繰延税金資産	6,586	9,425	2,839
その他の金	5,735	10,629	4,894
貸倒引当金	4,828	4,879	51
合 計	886,496	1,032,467	145,971

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	()
(負 債 の 部)	510,064	645,455	135,391
流 動 負 債	263,318	367,930	104,612
買 掛 金	122,697	138,045	15,348
短 期 借 入 金	37,376	37,000	376
1年以内返済長期借入金	3,219	2,707	512
コマーシャル・ペーパー	-	51,000	51,000
1年以内償還社債	20,000	20,000	-
未 払 金	33,503	35,497	1,994
未 払 費 用	9,170	9,415	245
未 払 法 人 税 等	1,474	8,988	7,514
前 受 金	36	23	13
預 り 金	19,770	49,608	29,838
役 員 賞 与 引 当 金	-	110	110
修 繕 引 当 金	3,873	4,820	947
建 設 関 係 未 払 金	12,024	10,612	1,412
そ の 他	176	105	71
固 定 負 債	246,746	277,525	30,779
社 債	140,000	150,000	10,000
長 期 借 入 金	59,954	77,249	17,295
退 職 給 付 引 当 金	41,451	44,523	3,072
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	854	838	16
修 繕 引 当 金	1,392	1,712	320
そ の 他	3,095	3,203	108
(資 本 の 部)	376,432	-	376,432
資 本 金	103,226	-	103,226
資 本 剰 余 金	66,918	-	66,918
資 本 準 備 金	66,901	-	66,901
その他資本剰余金	17	-	17
自己株式処分差益	17	-	17
利 益 剰 余 金	183,340	-	183,340
利 益 準 備 金	12,506	-	12,506
任 意 積 立 金	145,599	-	145,599
固定資産圧縮積立金	4,341	-	4,341
特別償却積立金	188	-	188
配当引当積立金	10,000	-	10,000
別 途 積 立 金	131,070	-	131,070
当 期 未 処 分 利 益	25,235	-	25,235
その他有価証券評価差額金	26,065	-	26,065
自己株式	3,117	-	3,117

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	()
(純資産の部)	-	387,012	387,012
株 主 資 本	-	354,885	354,885
資 本 金	-	103,226	103,226
資 本 剰 余 金	-	71,975	71,975
資 本 準 備 金	-	71,956	71,956
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	19	19
利 益 剰 余 金	-	197,964	197,964
利 益 準 備 金	-	12,506	12,506
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	185,458	185,458
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	4,429	4,429
特 別 償 却 積 立 金	-	10	10
配 当 引 当 積 立 金	-	10,000	10,000
別 途 積 立 金	-	139,070	139,070
繰 越 利 益 剰 余 金	-	31,949	31,949
自 己 株 式	-	18,280	18,280
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	32,127	32,127
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	32,113	32,113
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	14	14
合 計	886,496	1,032,467	145,971

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	()
売 上 高	852,955	991,787	138,832
売 上 原 価	729,309	861,751	132,442
売 上 総 利 益	123,646	130,036	6,390
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,094	98,316	222
営 業 利 益	25,552	31,720	6,168
営 業 外 収 益	18,166	16,848	1,318
受 取 利 息	62	70	8
受 取 配 当 金	12,270	10,270	2,000
賃 貸 料 収 入	2,200	1,835	365
そ の 他	3,634	4,673	1,039
営 業 外 費 用	9,472	10,195	723
支 払 利 息	1,201	1,685	484
社 債 利 息	2,020	2,473	453
コマーシャル・ペーパー利息	6	93	87
不 良 品 処 分 損	2,409	2,001	408
賃 貸 費 用	651	515	136
そ の 他	3,185	3,428	243
経 常 利 益	34,246	38,373	4,127
特 別 利 益	12,964	1,356	11,608
固 定 資 産 売 却 益	1,111	365	746
投 資 有 価 証 券 売 却 益	95	480	385
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23	511	488
退 職 給 付 信 託 設 定 益	10,530	-	10,530
そ の 他	1,205	-	1,205
特 別 損 失	19,546	11,828	7,718
固 定 資 産 整 理 損	5,617	5,048	569
固 定 資 産 売 却 損	543	73	470
減 損 損 失	940	938	2
関 係 会 社 株 式 売 却 損	135	3,228	3,093
関 連 事 業 損 失	12,311	1,683	10,628
そ の 他	-	858	858
税 引 前 当 期 純 利 益	27,664	27,901	237
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	629	10,655	10,026
過 年 度 法 人 税 等 修 正 額	-	983	983
法 人 税 等 調 整 額	12,068	2,767	14,835
計	12,697	6,905	5,792
当 期 純 利 益	14,967	20,996	6,029
前 期 繰 越 利 益	13,059	-	-
中 間 配 当 額	3,138	-	-
合 併 引 継 未 処 分 利 益	345	-	-
当 期 未 処 分 利 益	25,235	-	-

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	25,235
固定資産圧縮積立金取崩額	87
特別償却積立金取崩額	100
合 計	25,422
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金	3,135 (1株につき4円)
取締役賞与金	71
監査役賞与金	2
固定資産圧縮積立金	224
別 途 積 立 金	8,000
次期繰越利益	13,990
合 計	25,422
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	17
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越額	17

(注) 中間配当: 支払総額

3,138 百万円
(1株につき4円)

支払開始日

平成17年12月6日

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	3,117	350,367	
当期中の変動額										
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722	
剰余金の配当(注2)						3,135	3,135		3,135	
剰余金の配当						3,164	3,164		3,164	
役員賞与の支給(注2)						73	73		73	
当期純利益						20,996	20,996		20,996	
自己株式の取得								17,866	17,866	
自己株式の処分			2	2				36	38	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	5,055	2	5,057	-	14,624	14,624	15,163	4,518	
平成19年3月31日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	18,280	354,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,065	-	26,065	376,432
当期中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				3,135
剰余金の配当				3,164
役員賞与の支給(注2)				73
当期純利益				20,996
自己株式の取得				17,866
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,048	14	6,062	6,062
当期中の変動額合計	6,048	14	6,062	10,580
平成19年3月31日残高	32,113	14	32,127	387,012

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
当期中の変動額						
剰余金の配当(注2)					3,135	3,135
剰余金の配当					3,164	3,164
役員賞与の支給(注2)					73	73
当期純利益					20,996	20,996
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注2)	87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)(注2)	224				224	-
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)	124				124	-
固定資産圧縮積立金の積立(当期分)	75				75	-
特別償却積立金の取崩(前期分)(注2)		100			100	-
特別償却積立金の取崩(当期分)		78			78	-
別途積立金の積立(前期分)(注2)				8,000	8,000	-
当期中の変動額合計	88	178	-	8,000	6,714	14,624
平成19年3月31日残高	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

役員 の 異 動

平成19年6月26日開催の定時株主総会において新任予定の取締役・監査役及び同株主総会
 終結時に退任予定の取締役・監査役、並びに同株主総会後の取締役会の承認を得て役付取締役に
 昇任する予定者は次のとおりであります。

いずれも異動時期は本年6月26日付け、担当及び就任役位は予定であります。

新任予定取締役

すず き き いち

鈴木 基 市

常務取締役
 先端化学品事業本部担当
 先端化学品事業本部長
 (現常務執行役員 先端化学品事業本部長)

とく まる ひろし

得 丸 洋

常務取締役
 秘書室、CSR・広報部(除くIR)、総務部、法務部及び人事・労制
 部担当
 リスク管理委員会及び社会活動委員会担当
 (現常務執行役員 秘書室、CSR・広報部(除くIR)、総務部、法務
 部及び人事・労制部副担当 CSR(社会貢献)委員会、リスク管理
 委員会及び社会活動委員会副担当)

た なか てつ し

田 中 哲 二

社外取締役
 (現キルギス共和国大統領及び中央銀行総裁海外顧問、ウズベキスタン
 共和国銀行協会特別顧問、株式会社東芝常勤顧問、カザフスタン共和
 国経済・予算計画大臣顧問、国連大学学長上級顧問、中央アジア・コ
 ーカサス研究所副理事長兼所長)

退任予定取締役

とみ なが こう いち

富 永 紘 一

現代表取締役副社長
 社長補佐
 機能材料事業本部及び先端化学品事業本部担当
 (退任後：東セロ㈱社長)

たに かわ しん じ

谷 川 進 治

現専務取締役
 秘書室、CSR・広報部(除くIR)、総務部、法務部及び人事・労制
 部担当
 CSR(社会貢献)委員会、リスク管理委員会及び社会活動委員会担当
 ㈱エムシー・オペレーションサポート社長
 (退任後：特別参与 ㈱エムシー・オペレーションサポート社長)

くわ ばら のぶ たか

桑原信隆 現常務取締役
機能材料事業本部副担当(三井化学ポリウレタン㈱担当)
(退任後:専務執行役員待遇嘱託 三井化学ポリウレタン㈱社長)

新任予定非常勤監査役

むら もと ひさ お

村本久夫 社外監査役
(現中央三井信託銀行㈱特別顧問)

かど わき ひで はる

門脇英晴 社外監査役
(現㈱日本総合研究所理事長)

退任予定非常勤監査役

やま もと けん お

山本憲男 現社外監査役

にし だ けい う

西田敬宇 現社外監査役

役付取締役昇任予定者

さ の けい いち

佐野景一 専務取締役
基礎化学品事業本部担当
基礎化学品事業本部長
(現常務取締役 基礎化学品事業本部長)

かじ うら ひろ かず

梶浦博一 専務取締役
機能材料事業本部担当
機能材料事業本部長
(現常務取締役 機能材料事業本部長)